



いずみさの

No.188
2024.2.1

市議会だより



New Topics

泉佐野市子ども基本条例を可決

目次

- ◆議会活動報告..... 2~4
- ◆12月定例会の結果報告..... 4~7
- ◆一般質問..... 7~12
- ◆ご案内..... 12

このたびの、令和6年 能登半島地震でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災された皆様方に心からお見舞い申し上げます。

一日も早い復興を祈念いたします。

泉佐野市議会

本会議・委員会をインターネットで配信しています。 [泉佐野市議会](#)

[検索](#)



総務産業委員会 視察

11月21日・22日

鳥取県北栄町と境港市への視察を行いました。

11月21日北栄町

鳥取県中央部に位置し、農業が主産業であるのどかな地域ですが、漫画家の青山剛昌氏の故郷であることから、代表作「名探偵コナン」にちなみ、コナンのまちづくりを進めています。「青山剛昌ふるさと館」、「コナンの家 米花商店街」などを整備することで、近年観光客も増えています。令和元年には22万人の観光客を記録しており、令和9年には新築移転する予定で、再整備を進めています。

11月22日境港市

鳥取県弓浜半島の北端に位置し、漁業が盛んでマグロ、カニの水揚げ高は日本有数です。漫画家の水木しげる氏の故郷で、代表作「ゲゲゲの鬼太郎」の妖怪のオブジェを設置した水木しげるロードが全国的に有名になり、平成22年には朝ドラ「ゲゲゲの女房」の効果もあり、372万人の観光客を記録しています。

漫画、アニメのコンテンツは大きな集客材料になることから、泉佐野市でも誘致することはできないかを模索したいと考えています。



厚生文教委員会 視察

10月19日・20日

千葉県船橋市と習志野市への視察を行いました。

10月19日船橋市(保育士確保)

私立保育園等で働く保育士に園からの給料に月額42,610円・賞与76,560円上乗せするふなばし手当の支給、家賃等に月額69,000円を上限に補助、指定保育士養成施設の学生に月額30,000円の貸付けを行い、卒業後、市内の保育園等に保育士として正規の修学期間以上勤務した場合、返済を免除する等、様々な保育士確保策を展開しています。しかし、令和4年度の退職者数248人、退職率14.3%と高止まり傾向にあり、保育士の定着をめざした施策の必要性を共有しました。

10月20日習志野市(コミュニティ・スクール)

コミュニティ・スクールとは学校運営協議会を設置している学校のことを言い、主な機能として、①校長が作成する学校運営基本方針の承認を行うこと②学校運営について教育委員会又は校長に意見を述べることができること③教職員の任用に関して教育委員会に意見を述べることができること、があります。地域との連携を高めるために、学校運営協議会委員に地域学校協働推進員を各校1名委嘱しており、その結果、高校生との交流授業、園芸指導等の実績が生み出されています。



議会による行政評価

10月23日

議会による行政評価は適正な行政運営の確保に努めることを目的に、市が実施している政策、施策、事務事業等について、有効性、効率性、必要性等の観点から評価をします。

令和5年度は決算特別委員で「コミュニティバス事業」・「路線バス運賃助成事業」の事業についての評価を行い、評価結果を10月23日に市長へ提出しました。



政策提言

10月25日・12月18日

総務産業委員会

泉佐野市の公園に対して、市民の皆さんが活用できる公園・集う公園づくりを目指して、「公園の利用促進と有効活用について」の政策提言を総務産業委員会から10月25日に市長へ提出しました。



厚生文教委員会

10月19日に千葉県船橋市における「保育士確保」、20日に習志野市における「コミュニティ・スクールの取り組み」について調査し、本市と視察先の相違点を抽出した上での議員間、市長部局・教育委員会との意見交換会を開催し、12月18日に市長へ厚生文教委員会として政策提言書を提出しました。



こども議会報告

11月13日

令和5年7月30日に開催した「第5回みらい泉佐野こども議会」では11組14名もの定数を上回る応募があり、参加された児童・生徒（こども議員）からは日頃、感じていることへの質問や素直な気持ちの意見が出され、有意義で活発な議会となりました。また、傍聴者からは「こども議会」に対する感想やご意見も多くいただきました。11月13日に市長へ報告書を提出しました。



大阪府市議会議員研修会

11月15日

11月15日に東北大学加齢医学研究所 教授 川島 隆太氏を講師に迎え、「脳を知り、脳を育み、脳を鍛える」をテーマに大阪府市議会議長会主催の第63回大阪府市議会議員研修会がCOOL JAPAN PARK OSAKA TTホールで開かれました。



りんくう総合医療センター対策委員会 視察

12月14日

12月14日午前、委員会委員全員で「りんくう総合医療センター」を視察いたしました。

この程新規導入した、手術支援ロボット「ダヴィンチ」のオリエンテーション後3班に分かれて、「ダヴィンチ」設置の手術室、がんCAR-T細胞治療細胞処理室、ハイブリットERシステムを完備した救命救急室、感染症高度安全病床等を視察、知見を深めました。



12月定例会議を開催

議案
第54号

泉佐野市基金条例の一部を改正する
条例制定について

可決
全会一致

令和8年に大阪府で開催予定の「全国豊かな海づくり大会」に関連する経費や「豊かな海づくり事業」に充てるための資金を積み立てるため、新たに基金を創設する条例改正の議案です。

泉佐野市での大会開催の可能性についての質問も含めて、活発な審議が行われました。

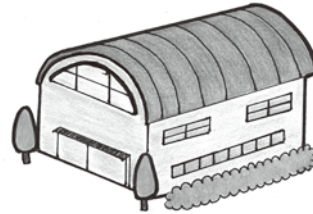


議案
第60号

泉佐野市こども基本条例制定について

可決
全会一致

「こどもの権利が最大限尊重され、地域の支え合いの中で豊かに成長できる子育てのまち いずみさの」の実現に向けて、こどもの健やかな成長の推進に関する基本理念、市の責務並びに保護者、地域住民、育ち学ぶ施設及び事業者の役割を明文化した条例を制定する議案です。



議決結果一覧表

全会一致で可決された案件

議案番号	案 件
議案第55号	特別職の職員で常勤のものの給与についての条例の一部を改正する条例制定について 人事院勧告に準じて、特別職の職員で常勤のものの期末手当を改正する議案。
議案第57号	職員の給与についての条例等の一部を改正する条例制定について 人事院勧告に基づいて、職員の給与、期末手当等を改正する議案。
議案第58号	職員の退職手当についての条例の一部を改正する条例制定について 個々の事情により退職した職員のうち、改めて新たな任用形態で採用する場合の退職手当の取扱いを規定するため条例を一部改正する議案。
議案第59号	泉佐野市立地場産業支援センターの指定管理者の指定について 令和6年4月1日から令和11年3月31日までの期間の指定管理者を指定する議案。
議案第61号	泉佐野市立児童発達支援センター条例の一部を改正する条例制定について 「児童福祉法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、泉佐野市立児童発達支援センター条例の規定を改正する議案。
議案第62号	泉佐野市民総合体育館及び泉佐野市立健康増進センターの指定管理者の指定について 令和6年4月1日から令和11年3月31日までの期間の指定管理者を指定する議案。
議案第64号	令和5年度泉佐野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
議案第65号	令和5年度泉佐野市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)

議案番号	案 件
議案第66号	人権擁護委員候補者推薦についての意見を求めることについて
	人権擁護委員候補者に松下 仁さん、笹野 裕子さん、林 勝行さんを推薦することに同意しました。
議案第67号	泉佐野市手数料条例の一部を改正する条例制定について
議案第69号	泉佐野市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について
議案第70号	令和5年度泉佐野市一般会計補正予算(第9号)
	令和5年度泉佐野市一般会計補正予算(第9号) 11億9,131万円を追加する議案。エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して1世帯あたり7万円を追加給付するための補正予算など。
議員発議第10号	泉佐野市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について
議員発議第11号	ふるさと納税制度における返礼品等の基準の見直しを求める意見書の提出について
議員発議第12号	医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書の提出について

議案第54号は4ページ、議案第60号は5ページをご覧ください。

表決が分かれた案件

議案番号	案 件	結果
議案第56号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等についての条例の一部を改正する条例制定について	可決
	人事院勧告に準じて、議会の議員の期末手当を改正する議案。	
議案第63号	令和5年度泉佐野市一般会計補正予算(第8号)	可決
	令和5年度泉佐野市一般会計補正予算(第8号) 13億1,409万7千円を追加する議案。 主な内容は、障害者施設入所等支援事業(就労継続支援の利用者増)2億9,670万1千円、障害者共同生活援助等事業(グループホームの利用者増)8,799万5千円、こども医療費助成事業(コロナ・インフル流行による増)7,601万2千円、障害児通所支援事業(放課後等デイサービス等の利用者増)6,244万4千円、子どもの未来応援事業(こども朝食堂を新たに日新・第三・佐野台小学校で実施等)190万6千円、生活保護事業(医療扶助の大幅増)7,295万7千円、教育支援事業(フリースクール授業料補助)215万円、成人式事業(二十歳のつどい参加者にさのぼ3,000P付与)300万円等。	
議案第68号	泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決
	コンビニエンスストアでの証明書交付サービスにおいて、マイナンバーカード機能を搭載したアンドロイドスマートフォンでも印鑑登録証明書を交付可能とするため条例を一部改正する議案。	

議案の賛否 表決が分かれた案件の賛否一覧です

議員名 議案名	新緑未来		正道の会	チーム泉佐野創生			大阪維新の会				再生市民の会	自民党		共産党	公明党			
	中藤大助	布田拓也	中村慎作	向江英雄	大和屋貴彦	野口新一	新田輝彦議長	日根野谷和人	射手矢真之	峰浦修平	中庄谷栄孝	西野辰也副議長	高橋圭子	高道一郎	岡田昌司	辻中隆	大庭聖一	松村正秀
議案第56号	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
議案第63号	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
議案第68号	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○

議長は賛否同数のときのみ表決し、議案の可否を決定します。 ○：賛成、×：反対

一般質問

議員が市の一般事務の執行状況や将来に対する方針などについて質問します。泉佐野市議会では、議員一人あたりの質問時間は答弁を含めて30分で、会派を代表して行う代表質問は所属議員の人数分の時間を使うことができます。



▲議会中継のQRコード



各議員の一般質問の内容は、本会議での発言を要約しています。質問の全内容は、インターネットで泉佐野市議会ホームページの「議会ライブ中継・録画配信」または「会議録検索」(2月末日配信予定)をご覧ください。

Q 万博閉会后に物産館の役割を終えた後、インバウンド向けに「道の駅」のような機能を備えた施設として活用する方針は。

A 万博開催時に、りんくうアイスパークを中心とした地域の新たな賑わいの創出に向け、検討を進めている事業です。本市が協定を締結した53自治体とのネットワークを活用し、週末を中心に特産品をPRするためのイベントを開催する予定です。特産品やご当地グルメなどを来場者にふるまったり、特色のある催しを行うことで、特産品のPRとともに、地域魅力を発信できる事業となっています。

できるだけ多くの自治体にご参加いただき、近隣商業施設や宿泊施設などと連携することで、万博開催後のりんくうエリアタウンのさらなる賑わいを創出してまいりたいと考えております。



万博期間中の取り組みについて

Q りんくうアイスパークで計画している「全国物産館」とは。

A 万博開催時に、りんくうアイスパークを中心とした地域の新たな賑わいの創出に向け、検討を進めている事業です。本市が協定を締結した53自治体とのネットワークを活用し、週末を中心に特産品をPRするためのイベントを開催する予定です。特産品やご当地グルメなどを来場者にふるまったり、特色のある催しを行うことで、特産品のPRとともに、地域魅力を発信できる事業となっています。

大阪維新の会
泉佐野市会議員団 代表
日根野谷和人 議員



- ・観光施策の推進
- ・学校教育の充実
- ・森林環境税の導入
- ・保育行政の推進
- ・防災の推進
- ・広域連携の推進

Q 物産館はあくまで仮設の建物としての設置を想定しており、恒常的な建物としての予定はございません。しかしながら、今後皆様のご意見や事業実施の際の利用状況、今後のニーズなどを踏まえて検討していきたいと考えています。

小中一貫校について

Q 本市の考え方と今後の具体的な取り組み内容は。

A 本市としまして、地域や学校に於ける児童生徒のより良い育ちを目的とした教育活動の充実を図るために、従来の小中連携教育の取り組みを基礎としながら、小中一貫教育を推進する必要があるとの認識のもと、令和元年11月に「泉佐野市小中一貫教育基本方針」を策定し、取り組みを進めております。今後は各中学校区における教育課程の編成を進めるとともに、引き続き市単費加配教員を配置するなど、小中一貫教育が円滑かつ効果的に進められるよう、必要な支援及び助言等に努めてまいります。

Q 市内全体で小中一貫教育を推進していく方針とのことですが、他市で設置しているような小中一貫校は創らないということですか。

A 現在はすべての中学校区において、施設分離型での小中一貫型の小・中学校というような形の実現に向けて取り組みを進めています。

森林環境税について

Q 森林環境税は来年度から国府合わせて年額1300円の税負担となりますが、その使い道は。

A 令和6年度から9年度までの第3期事業計画は「府民も利用する森林管理施設の安全対策」が盛り込まれ、近畿自然歩道などの自然公園施設について、危険性が高く、また耐用年数を超えた施設等に対し、直ちに安全対策を実施する必要がある施設については当該環境税を充当し実施される予定です。



Q 森林環境教育として山歩きや自然観察が必要であることを鑑み、森林環境税を日本遺産葛城修験

道のある近畿自然道の整備等に活用できますか。

A 葛城修験道の区間の改修について、安全及び老朽化対策を行うよう大阪府に要望を行っているところで、早期実現に向けて大阪府に働きかけてまいります。



保育施策について

Q 新規の保育士確保策としての保育士等就労サポート給付金制度は評価しますが、現在の保育士に対しても支援策が必要と考えます。

A 保育士を指すための保育士養成施設の奨学金貸付金を全額返済免除できる制度の導入は。

Q 本市としまして、今年度から保育士等の確保策として、就労サポート給付金制度を開始したところですが、事業実施の効果を見ていく必要もあります。また、市独自の奨学金貸付制度の導入について、先進市の事例を参考に研究、検討してまいりますと考えています。

公明党
泉佐野市会議員団 代表
大庭 聖一 議員



重点支援地方交付金について

Q 低所得者への給付金を年内支給できませんか？

A 現在の給付金の支給開始時期は、令和6年2月中旬から下旬を想定しています。

Q 市独自の支援策であるさのぼ会員10万人突破キャンペーンについて教えてください。

A 地域ポイントさのぼを活用した消費喚起のためのポイント50%還元キャンペーンを、2月1日から2月14日の2週間限定で実施する予定です。



健康について

Q 子宮頸がんワクチン後遺症についての見解は？

A 多様な症状の報告を受け、様々な調査研究が行われていますが、今のところワクチン接種との因果関係があるという証明は、されていません。

- ・重点支援地方交付金について
- ・健康について
- ・防災について
- ・生活環境整備について
- ・教育について

Q 子宮頸がんワクチン、キャッチアップ接種について教えてください。

A 平成9年4月2日から平成18年4月1日生まれまでの女子に対し、令和4年4月から令和7年3月までの3年間で、対象者が接種について検討、判断できるよう、HPVワクチンの有効性、安全性とリスクについて、対象者に丁寧かつ確実に情報提供を実施していくことが重要であるとされ、本市においても、令和4年度は、対象者4,303人に厚生労働省作成のリーフレットとともにご案内を個別通知いたしました。

Q 子宮頸がんワクチンの種類について教えてください。

A ヒトパピローマウイルスワクチンは、2価ワクチンのサーバリックス、4価ワクチンのガーダシル、9価ワクチンのシルガードの3種類があります。



防災について

Q 未知の感染症に対しての体制整備については？

A 大阪府において、新興感染症への備えとして、大阪府感染症対策審議会感染症対策部会を設置し、現在、大阪府感染症予防計画の改定に向け審議が行われており、新型コロナウイルス対応を踏まえた新興感染症への対応が検討されています。本市としまして、今後の新興、再興感染症への健康危機管理体制を構築するため、保健所をはじめとする関係団体との連携強化に努めます。

Q 感染症センターの安全性の周知のために視察などはできませんか？

A 感染症センターは、急性期病院のため、救急が入るなど、頻繁に視察を受け入れることはなかなか困難で、近隣の町会役員さんなどと対象者を絞った視察になると思われまます。



自由民主党
泉佐野市会議員団 代表
高橋 圭子 議員



一時的保育サービスについて

Q 本市の子育て支援事業である一時的保育サービスについて詳しく教えてください。

A 市の単独事業として実施する「一時的保育サービス」は、私立認定こども園12園及び私立保育園1園で実施しており、対象児童は保育所、幼稚園、認定こども園等に通っていない、または在籍していない児童としていきます。

施設の状況により異なりますが、利用人員は1日あたり概ね5人から10人程度、利用期間は平均週3日、月12日を限度としています。利用時間は午前8時30分から午後4時30分で、保護者負担額は1人1日あたり0歳児から2歳児の場合は3,000円、3歳児から5歳児の場合は2,000円、生活保護世帯及び市民税非課税世帯については500円としています。

Q 在籍園児が、利用できず困っています。このような場合でも一時的保育サービスを利用できる自治体があると聞いていますが、本市で

・安心して子育てができる環境について
ダブルケアについて

もできないでしょうか？

A 市の単独事業である「一時的保育サービス」は、民間園にご協力をいただき実施していることから、対象児童の拡大については、民間園とも協議の上、検討してまいりたいと思います。



加配保育士について

Q さまざまな理由から、周囲とテナポを合わせて生活することが難しい子どもたちが、安心して園生活を送ることができるように必要な存在である加配保育士の現況と今後について教えてください。

A 全国的に保育士の確保が困難な状況ですが、本市では、保育士確保に向けた取り組みである「保育士等就職支援補助金」や今年度より実施している「保育士等就労サポート給付金事業」により、「加配保育士」を含めた保育士確保に努め、障害児保育の充実を図ってまいりたいと考えています。

チーム泉佐野創生 代表
向江 英雄 議員



再生可能エネルギーについて

Q 国の政策からも今後、太陽光や風力、水力、バイオマス、燃料電池の発電方式をミックスした発電が重要視されるようになります。現在のエネルギー事情を見極め、将来のその方向性をじっくり見据えて、本市としても電源の多様化を図り、近い将来市民に対してより安価で安定したエネルギーの供給体制を構築できるのではないかと考えるが、市の見解は？

A 本市におきましては、「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」をめざすため、令和3年9月16日に「泉佐野市気候非常事態宣言」を表明し、エネルギー政策に取り組みでまいりました。そして本年3月に「泉佐野市再生可能エネルギー導入計画」を策定し、それを推進することとしています。

具体的には、本年6月から農業用ため池を活用した水上太陽光発電を設置し、発電を開始しているほか、木質バイオマス発電については現在施設の詳細設計をしており、食物残渣を活用したバイオマス発電の施設については令和5年10月に完成し、

・再生可能エネルギーについて
・LGBT理解の推進について

・教育現場の環境改善について
・プロスポーツチーム・アスリートと連携した
地域スポーツの推進について

稼働に向け準備を進めています。今後も引き続き太陽光を核とした再生可能エネルギーの導入に取り組み、同計画に基づき「2050年カーボンニュートラル」をめざしてまいります。



教育現場における環境改善に CS2

Q 教育現場の先生方は多くの子どもたちのお手本にもなる、児童・生徒にとっては保護者の次に影響力のある重要な存在である。教員という仕事は体力面でも精神面でもかなりハードな職種であり、

教職員の働く環境を整え、その立場を守ることも行政においての重要な役割と考えるが、本市での現場へのサポートの現状、今後の取り組みについて伺う。

A 本市として教育環境をより充実させるために、35人学級の実現に向けた取り組みとして、市費講師を配置し、教員一人ひとりが関わる

子どもの数を減らし、よりきめ細やかな関わりができるよう時間と環境を整えております。

また、教職員の業務全体を精選し、負担を軽減するように、スクール・サポート・スタッフや部活動指導員、家庭の教育機能総合支援指導員などを配置するとともに、生徒指導支援員やスクールカウンセラー、ソーシャルワーカーの派遣など、教職員の負担を軽減しています。

さらに、校務支援システムや時間外の応答電話の導入、一斉退庁日やノークラブデー、学校閉庁日を設定、全教職員を対象としたストレスチェックの実施など、様々な取り組みを実施し、教職員の職場環境改善に努めています。

今後も、教職員が生き生きとやりがいを持って子どもと関わることでできる環境を整備するため、研究を進めてまいります。



中藤 大助 議員
教育について



教育について

Q 「GIGAスクール構想」により、生徒一人に一台の端末が与えられ、ICT教育が実現しましたが、従来のアナログ教育との使い分けを今後どのように行っていくのでしょうか。

A 「調べる」学習活動では、これまでの辞書や図鑑を用いたり、実際にインタビュする活動に加えて、インタビュネットを活用することにより大容量の情報を短時間で得ることができまます。また、「伝える」活動では、教室でのプレゼンテーションを、PCを使用することによりインタビュネットを使った配信なども容易となります。PCは従来の学びを支える道具となり、効果的な活用が進めば、新たな授業の創造も期待できると考えています。これまでの教育実践に加え、ICTを活用した教育活動を推進し、「生きる力」を育む教育をめざしてまいります。



松村 正秀 議員

・地域共生についで
・健康、福祉についで



やさしい日本語の活用について

Q 外国人、高齢者、お子さん、障がいのある方にも分かりやすく伝えることができます。市ホームページから活用し作成して欲しい。

A 他市の例を参考に必要な情報を選択しながら、「やさしい日本語」による情報の公開を進めます。また、各課ホームページを作成する職員に対し、「やさしい日本語」の周知や研修を行い、わかりやすい表現によるホームページづくりを図るとともに、わかりやすい表現による情報提供について意識を高めます。

AEDが三角巾の設置についで

Q 三角巾で胸部を覆いプライバシーを守れ、患部の止血や固定にも使えるので配備して欲しい。

A AEDのケース内への三角巾の配備については、本市の所管する公共施設への配備を進めます。また、これに併せて、プライバシーに配慮した三角巾の使用方法を記載した印刷物も配備します。



中庄谷 栄孝 議員

・木馬園の老朽化についで
・学校給食の無料化継続についで



木馬園の老朽化について

Q 施設の老朽化で建て替えの時期に来ていると思われませんが。

A 移転先を含め、現在検討を進めているところです。

Q 時期の予定は。

A 移転先が確定しましたら、令和9年度中の開設を目指したいと考えます。

Q 通園児の増加について安全面はどの様になっていますか。

A 登園、降園時に出入り口にできる限り職員を配置いたします。また、児童や保護者を利用して時間帯以外は出入り口を施錠し、来訪者にはインターホンで確認後開錠するなど安全に努めます。

学校給食の無料化継続についで

Q 来年度も無料化になるのでしょうか。

A 引き続き無償化の予算要求をしています。

Q 制度化は難しいですか。

A 財源が一番の問題で、財源が確保できれば順位度の高い事業と考えます。

布田 拓也 議員

・市民の生活、所得、地域経済の状況について
・学校の先生の働き方状況や疲弊感の状況について



学校の先生に疲弊はあるか？

Q 図のように教育は非常事態。近年先生の負担軽減に注力されているがそれだけでは対応できていない。教員を大幅に増やすべきでは？

A 平成28年度から小学校3年と4年で、平成29年度からは小学校6年まで枠を広げ35人学級編成を実現するための市費講師を、令和2年度からは各中学校に小中連携生徒指導充実のための市費講師を配置しています。来年度からは中学校1年生の35人学級編成を実現するため市費講師の配置等、教員一人ひとりが関わる子ども数を減らし、よりきめ細やかな関わりができる環境を整えるとともに、校務支援システムや時間外の応答電話の導入、一斉退庁日やノークラブデーの設定など、教職員の負担軽減のため、働き方改革の推進、職場環境の改善に努めています。

子供達を取り巻く状況<平成26年→令和4年の比較>
文科省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」より

いじめの認知件数	小学校(1000人あたりの数) 平成26年 18.6人→令和4年 89.1人	4.8倍
暴力行為	小学校(1000人あたりの数) 平成26年 1.7人→令和4年 9.9人	5.8倍
長期欠席(不登校含む)	小中学校 平成26年 185051人→令和4年 460648人	2.5倍
自殺	小中学生 平成26年 61人→令和4年 142人	2.3倍

日本が教育にける政府支出は海外平均の71%。このままでいいのか。

中村 慎作 議員

・地産地消と持続可能な農業を目的とした補助について
・障がい福祉における就労継続支援事業利用者の収入増についで
・ミニタイマーバスなど高齢者の地域交通の充実についで



地産地消！農業持続に補助を

Q 世界的な食糧不安が高まる中、大阪一の生産を誇る新鮮な農産物や田園風景は市民、料理業、観光業にとって魅力であり、本市の強みです。採算度外視で農地を守ってきた方々への感謝としての継続補助で、学校給食の食育や地域の絆を深めることに繋げていただきたい。

A 引き続き農業者が安全な農作物を生産し、それを地域の方が安心して消費できるように地域農業が持続的に展開される取り組みを、大阪府や大阪泉州農業協同組合など関係機関と連携を図り実施してまいりますと考えます。

今後の地域農業の振興を図るための地域計画の策定を現在進めているところで、地域の方々との話し合いの中で課題を見極め、持続可能な農業に取り組んでまいりたいと考えます。



その他の一般質問

高道 一郎 議員

・学校給食費の無償化について
・旧コスモポリス跡地の開発に
CSN

意見書

2件の意見書を採択し、関係機関へ送付しました。

ふるさと納税制度における返礼品等の基準の見直しを求める意見書

全会一致

送付先 総務大臣、経済産業大臣

医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書

全会一致

送付先 財務

大臣、厚生労働大臣、国土

交通大臣



意見書と決議

意見書とは地方公共団体の公益に関することに關して、議会の意思を意見としてまとめた文書のことです。地方自治法第99条に基づき、議員が所定の賛成者とともに発案して本会議にはかり、議長名で国会又は関係行政庁に提出します。対して決議は議会が行う事実上の意思形成行為で、政治的效果をねらい、あるいは議会の意思を対外的に表明するために行われる議会の議決のことですが、意見書と違い法的根拠はありません。

豆知識



市議会を傍聴しませんか

◆3月定例会の日程表◆

- | | | |
|----------|-------------------|------------|
| 3月1日(金) | 本会議 | 施政方針に対する質問 |
| 3月4日(月) | 本会議 | |
| 3月5日(火) | 本会議 | |
| 3月6日(水) | 総務産業委員会 | |
| 3月7日(木) | 厚生文教委員会 | |
| 3月8日(金) | 予算特別委員会 | |
| 3月11日(月) | 予算特別委員会 | |
| 3月12日(火) | 予算特別委員会 | |
| 3月13日(水) | 予算特別委員会 | |
| 3月14日(木) | 関空りんくうまちづくり特別委員会 | |
| 3月15日(金) | 行財政委員会 | |
| 3月18日(月) | りんくう総合医療センター対策委員会 | |
| 3月21日(木) | 本会議 | |
| 3月22日(金) | 本会議 | |

※本会議及び委員会の傍聴につきましては、新型コロナウイルスの感染対策のため、状況により傍聴中止や席の間隔をあけていただくなどのご協力をお願いすることがあります。

市議会のホームページをご覧ください。事務局までお問い合わせください。

※午前10時開会予定です。ただし、13日、15日につきましては、午後1時開会予定です。なお、日程は変更することがあります。

※手話通訳をご希望される方は、議会事務局までお問い合わせください。

表紙の写真



株式会社YELLOWのエグゼクティブプロデューサーでキャリアコンサルタントの田中文隆氏を講師に迎え、「泉州地域の障がい児・者を取りまく状況について」をテーマとして、12月4日に議員研修会を開催しました。

市議会だより編集委員

辻	西	向	布	高	副委員長	峰
中	野	江	田	道	委員長	浦
	辰	英	拓	一		修
隆	也	雄	也	郎		平